



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月12日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫
問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊
米国会計基準採用の有無 無

TEL (052) 951-8211

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,101,072	(3.4)	334,411	(7.0)	184,925	(8.1)
15年3月期	2,176,071	(2.4)	312,471	(6.1)	171,088	(2.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	114,717	(7.7)	157.21	146.64	8.5	3.0	8.8
15年3月期	106,494	(3.5)	144.24	134.75	8.4	2.7	7.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,157百万円 15年3月期 432百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 728,073,170株 15年3月期 736,383,365株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81
15年3月期	6,282,500	1,307,179	20.8	1,775.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 725,535,700株 15年3月期 736,099,577株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	592,362	199,324	395,210	59,854
15年3月期	599,370	334,190	278,720	62,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 3社 持分法(新規) 1社(除外) 3社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,400億円程度	1,310億円程度	650億円程度
通期	20,800億円程度	1,850億円程度	1,000億円程度

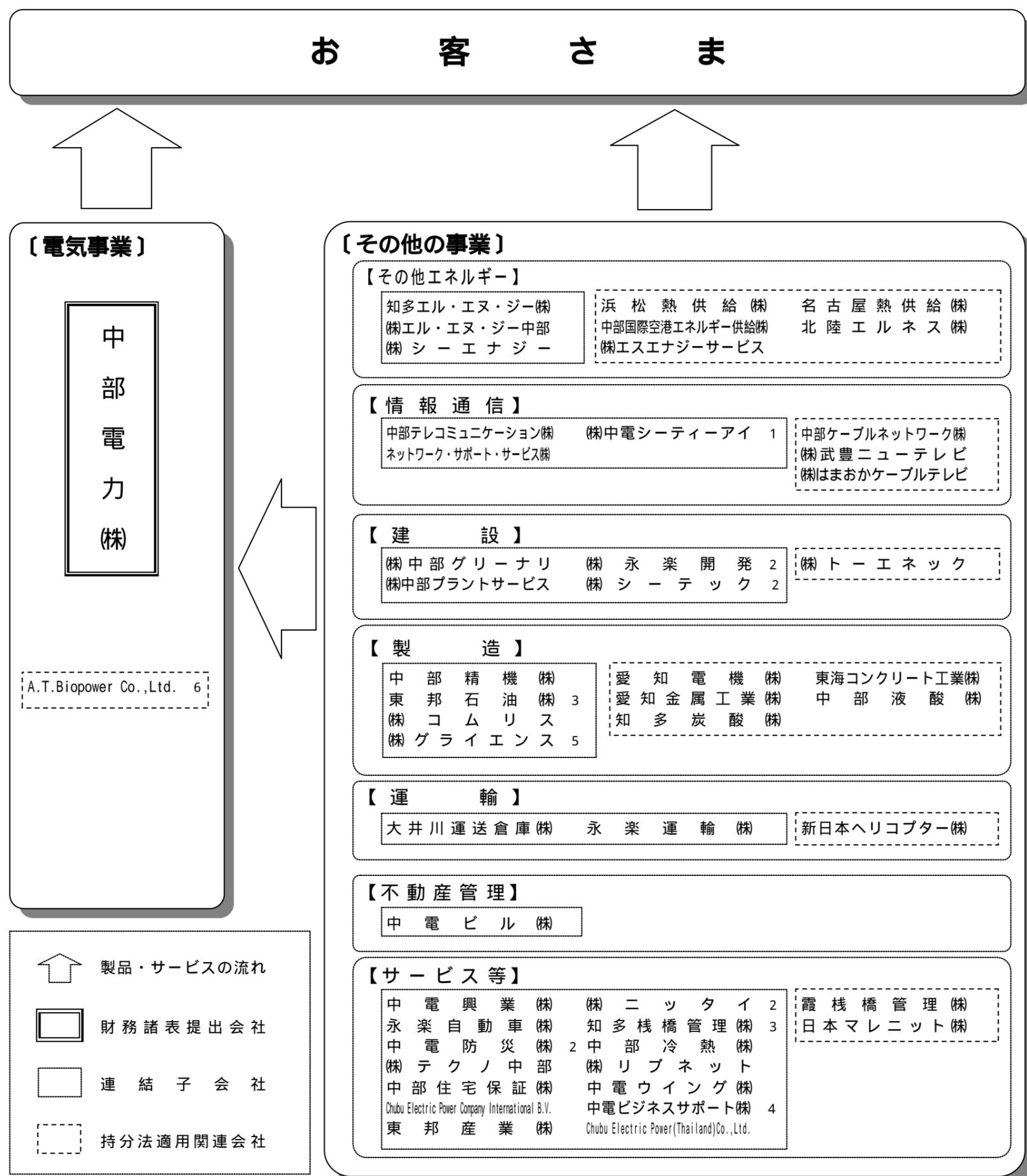
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円48銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



1 (株)シーティーアイは、平成 15 年 10 月 1 日付で、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併し、(株)中電シーティーアイに商号変更しております。

2 (株)シーテック、(株)ニッタイ及び中電防災(株)は、平成 15 年 10 月 1 日付で、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継しております。また、(株)永楽開発は、同日付でそれ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併しております。

3 東邦石油(株)及び知多棧橋管理(株)は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になっております。

4 中電キャピタル(株)は、平成 16 年 1 月 1 日付で、中電ビジネスサポート(株)に商号変更しております。

5 (株)グライエンスは、当期より新たに連結の範囲に含めております。

6 A.T.Biopower Co.,Ltd.は、当期より新たに持分法の適用範囲に含めております。

7 上越共同火力発電(株)は、平成 16 年 1 月 16 日に清算を結了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
知多IL・エヌ・シー 株 式 会 社	愛知県 知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株 式 会 社	名古屋市 中区	38,816	情 報 通 信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	(注)3,4
株 式 会 社 中電シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情 報 通 信	81.3	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 永 楽 開 発	名古屋市 東区	100	建 設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建 設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 シ ー テ ッ ク	名古屋市 瑞穂区	720	建 設	100.0 (32.5)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
中 部 精 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	68	製 造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
東 邦 石 油 株 式 会 社	三重県 尾鷲市	1,500	製 造	100.0	発電用燃料油の製造・販売 役員の兼任等……有	
中 電 ビ ル 株 式 会 社	名古屋市 中区	1,214	不 動 産 管 理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中 電 興 業 株 式 会 社	名古屋市 中区	25	サ ー ビ ス 等	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 ニ ッ タ イ	名古屋市 東区	30	サ ー ビ ス 等	100.0	配電設備関係の雑保守工事,建物管理業務 役員の兼任等……有	
永 楽 自 動 車 株 式 会 社	名古屋市 南区	100	サ ー ビ ス 等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 テ ク ノ 中 部	名古屋市 港区	120	サ ー ビ ス 等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他18社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
株 式 会 社 ト ー エ ネ ッ ク	名古屋市 中区	7,680	建 設	25.7	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)4
愛 知 電 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	4,053	製 造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)4
東 海 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社	三重県 いなべ市	300	製 造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新 日 本 ヘ リ コ プ タ ー 株 式 会 社	東京都 中央区	250	運 輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
その他14社						

(注)1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力小売り自由化による競争が本格化する中、平成15年6月に改正電気事業法が成立し、平成16年4月から高圧500kW以上のお客さまに自由化範囲が拡大されました。平成17年度からは、高圧受電のお客さますべてが自由化対象となるとともに、競争のさらなる促進に向け、卸電力取引所や電力系統利用協議会（中立機関）の創設、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

このような状況のもと、当社は、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、エネルギーをコアに新しいサービス・価値をお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり、新たな経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 ^{*1} (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3ヵ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

【業務運営方針】

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくべく、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型電源をはじめエネルギーをコアとする様々な新しいサービスをお届けいたします。

(2) 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化する中、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、コストダウンの目標として掲げる「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成してまいります。

(3) 企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用

収益力の向上、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、新たな経営目標を掲げその確実な達成に努めます。また、エネルギー事業領域の拡大や当社の強みを活かした新規分野への投資など、経営成果を効果的に配分し、持続的な成長を目指します。

(4) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より協調の取れた統合的な業務運営体制を構築してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス（法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実、地球環境問題への取り組み、地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上に努め、企業市民としての社会的責任を果たすべく積極的に行動してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある変動要因としては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「湯水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

(2) 自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてきております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭等を国外からの輸入に依存していることから、CIF 価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

(4) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成16年3月末時点で3兆8,093億円と、総資産の62.9%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の89.1%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 浜岡原子力発電所1号機の停止期間

浜岡原子力発電所1号機については、炉心シュラウド（炉心隔壁）で確認されたひび割れの調査・評価や高経年化に関する技術評価のための原子炉内点検などに相当の期間を要すること、さらには再循環系配管の取替工事期間を考慮して、定期点検期間を当面平成16年度末まで延長しております。現時点では、今後の確定的な工程を設定することが困難であることから、業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 電気事業制度の動向

電気事業においては、平成16年4月以降、段階的に自由化範囲が拡大されるとともに、競争のさらなる促進に向け、卸電力取引所や電力系統利用協議会（中立機関）の創設、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の制度・措置検討小委員会において、経済的措置等の具体的な制度のあり方に関し検討が行われております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいります。今後の制度改定の進展状況やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとする皆さまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。なお、現在6名の監査役のうち2名は、社外監査役であります（うち1名は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と電力供給、土地賃貸借等の取引を行っております。他の1名との間には特別の利害関係はありません。）

また、内部監査機能につきましては、平成15年7月に従前の考査部を拡充して設置した「経営考査室」が担っております。同室では、業務執行部門の活動をモニタリングし、改善を重視して助言・勧告を行うことで、リスクマネジメントを中心とした内部統制機構の確立に努めております。

コンプライアンス経営に関しましては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」を策定するとともに、企業において遵守すべき「8つの行動規範」および従業員一人ひとりが自己の行動をチェックするための「行動チェックポイント」を制定するなど、コンプライアンスの推進を積極的に行っております。

また、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、取り組みを進めております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	498百万円	監査証明に係る報酬	45百万円
監査役を支払った報酬	107百万円	上記以外の報酬	4百万円
計	606百万円	計	50百万円

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 収支状況

平成15年度のわが国経済は、輸出や生産の増加に支えられて企業業績が改善し、設備投資も増加するなど、民間企業の経済活動を中心に回復基調となっております。

このような経済情勢のもと、当期の連結売上高は、電気事業において販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ749億円減少し2兆1,010億円となりました。

一方、支出面において経営全般にわたりコストダウンに努めたことなどにより、連結経常利益は前期に比べ138億円増加し1,849億円、連結当期純利益は前期に比べ82億円増加し1,147億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）

電気事業

販売電力量は全般としては底堅い基調にあるものの、冷夏や暖冬などの影響もあり、前期と比べ0.7%減少し1,222億kWhとなりました。この内訳として、空調需要の減少などから、電灯需要は1.0%減少し325億kWh、電力需要は0.9%減少し556億kWhとなりました。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移した反面、冷夏による生産活動の一時的な停滞などにより、0.1%減少し341億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当期:113.9%、前期:87.7%）により、前期比31.2%増の104億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所3・4号機の営業運転再開などもあり、前期比58.1%増の169億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前期比9.3%減の905億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、販売電力量の減少や平成14年9月に実施した電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が前期に比べ673億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前期に比べ632億円減少し2兆179億円となりました。一方、営業費用は、火力発電量の減少などによる燃料費の減少に加え、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ900億円減少し1兆6,932億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ268億円増加し3,247億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、通信事業分野の競争激化の影響を受け、情報通信事業の売上高が減少したことなどにより、前期に比べ215億円減少し2,854億円となりました。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ171億円減少し2,755億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ44億円減少し99億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少したものの、燃料費の減少に加え経営全般にわたりコストダウンに努めた結果、前期に比べ 1.2%減にとどまり 5,923億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前期に比べ 40.4%減の 1,993億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当の支払いを行い、前期に比べ 41.8%増の 3,952億円の資金減少となりました。

以上により、資金残高は 598億円（15年3月末比 3.6%減）となりました。

なお、16年3月末の有利子負債残高は 3兆 8,093億円（15年3月末比 7.4%減）となりました。

また、当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
株主資本比率	17.3%	17.9%	19.1%	20.8%	22.7%
時価ベースの株主資本比率	18.6%	22.0%	23.7%	24.7%	27.5%
債務償還年数	8.2年	7.4年	6.5年	6.9年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	4.4	4.9	6.0

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に 1株につき 30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 39.5%となります。

2. 次期の見通し

電気事業における平成16年度の販売電力量は、前期比0.2%増の1,225億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

〔次期連結業績見通し〕

	中間期	通 期
売 上 高	10,400億円程度 (0.3%減)	20,800億円程度 (1.0%減)
営 業 利 益	1,880億円程度 (3%増)	2,980億円程度 (11%減)
経 常 利 益	1,310億円程度 (8%増)	1,850億円程度 (0%増)
当 期 純 利 益	650億円程度 (12%減)	1,000億円程度 (13%減)

〔主要諸元表〕

項 目	16年度(想定)	15年度	14年度
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	29程度	29.4	27.4
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	110程度	113	122

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1 . 販売電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 5 年度 (A)	1 4 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	325	328	3	1.0
	電 力	556	561	5	0.9
	計	881	889	8	0.9
特 定 規 模 需 要		341	341	0	0.1
合 計		1,222	1,230	8	0.7

2 . 発受電電力量

(単位 : 億kWh, %)

		1 5 年度 (A)	1 4 年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	104 (113.9)	79 (87.7)	25 (26.2)	31.2
	火 力	905	998	93	9.3
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	169 (53.2)	107 (33.7)	62 (19.5)	58.1
他 社 受 電		136	115	21	18.4
融 通		33	56	23	40.5
揚 水 用		15	11	4	34.4
合 計		1,332	1,344	12	0.9

連 結 財 務 諸 表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 ， 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,807,837	6,012,255	204,417	固 定 負 債	3,772,170	4,022,002	249,831
電気事業固定資産	4,297,914	4,525,201	227,287	社 債	1,953,774	2,090,300	136,526
水力発電設備	374,308	392,962	18,654	転換社債	146,251	146,254	3
汽力発電設備	901,843	1,018,692	116,848	長期借入金	1,122,521	1,272,362	149,840
原子力発電設備	190,335	211,748	21,412	退職給付引当金	200,944	168,379	32,565
送電設備	1,281,878	1,311,983	30,105	使用済核燃料再処理引当金	231,219	220,634	10,584
変電設備	516,937	533,339	16,402	原子力発電施設解体引当金	80,000	79,752	247
配電設備	858,337	870,906	12,569	繰延税金負債	20	17	2
業務設備	172,684	183,961	11,276	その他の固定負債	37,439	44,302	6,862
その他の電気事業固定資産	1,588	1,607	18	流 動 負 債	878,247	929,482	51,235
その他の固定資産	293,733	313,217	19,483	1年以内に期限到来の固定負債	175,677	157,047	18,630
固定資産仮勘定	545,076	522,699	22,376	短期借入金	308,235	339,961	31,726
建設仮勘定及び除却仮勘定	545,076	522,699	22,376	支払手形及び買掛金	59,599	83,468	23,869
核 燃 料	246,266	234,731	11,534	未払税金	91,636	80,714	10,922
装荷核燃料	54,294	34,641	19,652	その他の流動負債	243,099	268,291	25,192
加工中等核燃料	191,972	200,090	8,118	特別法上の引当金	8,647		8,647
投資等		416,404	416,404	濁水準備引当金	8,647		8,647
投資その他の資産	424,847		424,847	負 債 合 計	4,659,064	4,951,485	292,420
長期投資	228,744	205,091	23,652	少 数 株 主 持 分	23,932	23,834	97
繰延税金資産	147,123	126,150	20,973	資 本 金	374,519	374,519	
その他の投資等	50,094	87,048	36,954	資本剰余金	14,248	14,247	0
貸倒引当金(貸方)	1,115	1,885	770	利益剰余金	978,360	907,815	70,545
流 動 資 産	252,241	270,125	17,884	その他有価証券評価差額金	34,999	12,023	22,975
現金及び預金	45,666	43,106	2,560	為替換算調整勘定	67	5	72
受取手形及び売掛金	102,509	113,227	10,717	自己株式	24,879	1,431	23,448
たな卸資産	55,390	53,462	1,927	資 本 合 計	1,377,180	1,307,179	70,000
繰延税金資産	17,660	15,159	2,501	負 債 ， 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	6,060,177	6,282,500	222,322
その他の流動資産	31,618	46,135	14,517				
貸倒引当金(貸方)	604	965	361				
繰延資産	98	119	20				
その他の繰延資産	98	119	20				
資 産 合 計	6,060,177	6,282,500	222,322				

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減	科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減
営業費用	1,766,660	1,863,600	96,940	営業収益	2,101,072	2,176,071	74,999
電気事業営業費用	1,684,670	1,773,859	89,189	電気事業営業収益	2,014,818	2,078,170	63,351
その他事業営業費用	81,989	89,740	7,750	その他事業営業収益	86,253	97,901	11,647
営業利益	(334,411)	(312,471)	(21,940)				
営業外費用	155,481	147,118	8,362	営業外収益	5,995	5,735	259
支払利息	96,428	121,236	24,808	受取配当金	1,355	1,179	176
その他の営業外費用	59,052	25,882	33,170	受取利息	1,200	1,280	80
				その他の営業外収益	3,439	3,275	163
当期経常費用合計	1,922,141	2,010,718	88,577	当期経常収益合計	2,107,067	2,181,807	74,740
当期経常利益	184,925	171,088	13,836				
渴水準備金引当又は取崩し	8,647		8,647				
渴水準備金引当	8,647		8,647				
税金等調整前当期純利益	176,278	171,088	5,189				
法人税, 住民税及び事業税	96,814	85,355	11,458				
法人税等調整額	35,608	21,525	14,083				
少数株主利益	354	764	409				
当期純利益	114,717	106,494	8,223				

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,247	14,246
資 本 準 備 金 期 首 残 高		14,246
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	1
転 換 社 債 転 換	-	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,248	14,247
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	907,815	823,947
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		823,947
利 益 剰 余 金 増 加 高	114,717	128,346
当 期 純 利 益	114,717	106,494
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	17,577
持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	4,274
利 益 剰 余 金 減 少 高	44,172	44,478
配 当 金	43,904	44,200
役 員 賞 与	267	271
その他利益剰余金減少高	-	6
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	978,360	907,815

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	[自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日]	[自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,278	171,088
減価償却費	391,179	432,813
燃料減損額	9,882	6,051
固定資産除却損	16,130	11,998
退職給付引当金の増減額	32,559	20,286
使用済燃料再処理引当金の増減額	10,584	5,250
原子力発電施設解体引当金の増減額	247	1,999
湯水準備引当金の増減額	8,647	-
受取利息及び受取配当金	2,555	2,460
支払利息	96,428	121,236
受取手形及び売掛金の増減額	11,976	2,664
たな卸資産の増減額	3,631	1,532
支払手形及び買掛金の増減額	23,921	9,771
その他	45,148	27,479
小計	776,217	809,712
利息及び配当金の受取額	2,582	2,385
利息の支払額	99,484	122,357
法人税等の支払額	86,953	90,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,362	599,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	248,275	322,463
投融資による支出	27,115	31,067
投融資の回収による収入	63,947	12,015
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,710	-
その他	10,407	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,324	334,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	93,963	198,682
社債の償還による支出	229,243	121,800
長期借入れによる収入	46,977	43,252
長期借入金返済による支出	199,616	210,280
短期借入れによる収入	314,707	354,870
短期借入金返済による支出	348,651	379,140
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,058,000	1,036,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,064,000	1,155,000
配当金の支払額	43,890	44,189
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	23,451	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,210	278,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	16
現金及び現金同等物の増減額	2,206	13,557
現金及び現金同等物の期首残高	62,061	66,276
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	9,342
現金及び現金同等物の期末残高	59,854	62,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 3社 東邦石油(株)、(株)グライエンス、知多棧橋管理(株)

除外 3社 中電コンピューターサービス(株)、中電静岡工営(株)、中電長野工営(株)

(2) 主要な連結子会社名

知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、東邦石油(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッタイ、永楽自動車(株)、(株)テクノ中部

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 18社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 1社 A.T.Biopower Co.,Ltd.

除外 3社 上越共同火力発電(株)、東邦石油(株)、知多棧橋管理(株)

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

(株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V.及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

表示方法の変更

電気事業会計規則の改正により、当期から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	139,231	133,483
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,727,455	7,447,124
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	14,574	21,188
4 関連会社に対する主な資産株 式	32,189	59,305
5 担保資産及び担保付債務		
(1)親会社 担保資産	親会社の全資産を社債 (転換社債を含む。)及び 日本政策投資銀行からの 借入金的一般担保に供し ている。	同 左
担保付債務		
社 債	2,014,274	2,128,152
転 換 社 債	146,251	146,254
日本政策投資銀行借入金	442,812	495,879
債務履行引受契約により譲渡した社債	-	45,400
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	249,294	266,751
(2)連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	37,082	41,631
担保付債務		
長期借入金	11,888	19,463
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,022	13,229
繰延ヘッジ利益	28,832	41,158
7 偶発債務		
(1)連帯保証債務(社債及び借入金)		
日本原燃株式会社	159,955	150,137
従業員(住宅財形借入ほか)	98,974	96,378
原燃輸送株式会社	868	1,049
その他	2,600	3,235
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第388回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	45,400
* 第389回社債(引受先 東京三菱銀行)	-	36,355
* 第392回社債(引受先 東京三菱銀行)	57,380	57,380
* 第393回社債(引受先 東京三菱銀行)	51,401	51,401
* 第395回社債(引受先 三井住友銀行)	45,124	45,124
* 第403回社債(引受先 三井住友銀行)	-	27,790
* 第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700
* 第417回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,688	-
*の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 受取手形裏書譲渡高	1	12
9 当社の発行済株式総数 普 通 株 式	736,857,187 株	736,857,187 株
10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普 通 株 式	11,321,487 株	757,610 株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	当 期	前 期																																																																						
1 営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち販売費, 一般管理費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td>148,666</td> <td>66,096</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 金</td> <td>81,498</td> <td>81,498</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>343,181</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>184,639</td> <td>6,854</td> </tr> <tr> <td>委 託 費</td> <td>77,627</td> <td>33,204</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>351,577</td> <td>17,155</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>506,021</td> <td>90,692</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,693,212</td> <td>295,501</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>8,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,684,670</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	電気事業営業費用			うち販売費, 一般管理費計	給 料 手 当	148,666	66,096	退 職 給 与 金	81,498	81,498	燃 料 費	343,181	-	修 繕 費	184,639	6,854	委 託 費	77,627	33,204	減 価 償 却 費	351,577	17,155	そ の 他	506,021	90,692	小 計	1,693,212	295,501	内部取引の消去	8,542		合 計	1,684,670		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち販売費, 一般管理費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td>148,039</td> <td>64,944</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 与 金</td> <td>67,964</td> <td>67,964</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>392,770</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>185,218</td> <td>6,963</td> </tr> <tr> <td>委 託 費</td> <td>83,095</td> <td>35,332</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>389,054</td> <td>18,487</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>517,110</td> <td>95,808</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,783,253</td> <td>289,500</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>9,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,773,859</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	電気事業営業費用			うち販売費, 一般管理費計	給 料 手 当	148,039	64,944	退 職 給 与 金	67,964	67,964	燃 料 費	392,770	-	修 繕 費	185,218	6,963	委 託 費	83,095	35,332	減 価 償 却 費	389,054	18,487	そ の 他	517,110	95,808	小 計	1,783,253	289,500	内部取引の消去	9,393		合 計	1,773,859	
	区 分		電気事業営業費用																																																																					
			うち販売費, 一般管理費計																																																																					
	給 料 手 当	148,666	66,096																																																																					
	退 職 給 与 金	81,498	81,498																																																																					
	燃 料 費	343,181	-																																																																					
	修 繕 費	184,639	6,854																																																																					
	委 託 費	77,627	33,204																																																																					
	減 価 償 却 費	351,577	17,155																																																																					
	そ の 他	506,021	90,692																																																																					
	小 計	1,693,212	295,501																																																																					
内部取引の消去	8,542																																																																							
合 計	1,684,670																																																																							
区 分	電気事業営業費用																																																																							
		うち販売費, 一般管理費計																																																																						
給 料 手 当	148,039	64,944																																																																						
退 職 給 与 金	67,964	67,964																																																																						
燃 料 費	392,770	-																																																																						
修 繕 費	185,218	6,963																																																																						
委 託 費	83,095	35,332																																																																						
減 価 償 却 費	389,054	18,487																																																																						
そ の 他	517,110	95,808																																																																						
小 計	1,783,253	289,500																																																																						
内部取引の消去	9,393																																																																							
合 計	1,773,859																																																																							
2 引当金繰入額																																																																								
貸倒引当金	775	1,111																																																																						
退職給付引当金	81,587	69,501																																																																						
使用済核燃料再処理引当金	12,017	5,250																																																																						
原子力発電施設解体引当金	247	2,028																																																																						
3 営業費用に含まれる研究開発費の総額	17,595	18,387																																																																						
	上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項目	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	45,666	43,106
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	876	395
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	18,735	20,739
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	3,671	1,389
現金及び現金同等物の期末残高	<u>59,854</u>	<u>62,061</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 期 (単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,014,818	86,253	2,101,072	-	2,101,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,168	199,206	202,374	202,374	-
計	2,017,986	285,459	2,303,446	202,374	2,101,072
営業費用	1,693,212	275,518	1,968,731	202,071	1,766,660
営業利益	324,774	9,941	334,715	303	334,411
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,760,679	426,182	6,186,862	126,684	6,060,177
減価償却費	351,726	42,612	394,339	3,159	391,179
資本的支出	205,336	29,188	234,525	2,847	231,677

前 期 (単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,078,170	97,901	2,176,071	-	2,176,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,025	209,143	212,169	212,169	-
計	2,081,195	307,045	2,388,240	212,169	2,176,071
営業費用	1,783,253	292,702	2,075,955	212,354	1,863,600
営業利益	297,942	14,343	312,285	185	312,471
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,965,802	436,124	6,401,926	119,426	6,282,500
減価償却費	389,187	46,971	436,159	3,345	432,813
資本的支出	259,535	27,307	286,843	3,241	283,601

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

2 所在地別セグメント情報

当 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当 期

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人ちゅうでん教育振興財団 理事長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅうでん教育振興財団への寄付金の拠出(注)2(1)	1,030		
	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出(注)2(2)	7		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相互会社 (現 明治安田生命保険相互会社) 代表取締役会長 (平成15年7月退任)	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相互会社からの資金借入(注)2(3)	3,000		
								明治生命保険相互会社への利息支払(注)2(3)	541		
須田 寛				当社監査役 (平成15年6月就任) 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			東海旅客鉄道株式会社への土地賃借料支払(注)2(4)	11		

(注)1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 第三者(財団法人ちゅうでん教育振興財団)の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- 第三者(明治生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
なお、取引金額は平成15年4月から平成15年6月までの取引について記載している。
- 第三者(東海旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。
なお、取引金額は平成15年7月から平成16年3月までの取引について記載している。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当 期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,801
減価償却費損金算入限度超過額	28,676
繰延資産償却損金算入限度超過額	24,208
未実現利益の消去	13,905
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
賞与未払計上額	9,970
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	28,410
繰延税金資産小計	188,305
評価性引当額	4,064
繰延税金資産合計	184,240
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,289
その他	186
繰延税金負債合計	19,476
繰延税金資産の純額	164,764
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	147,123
流動資産 - 繰延税金資産	17,660
固定負債 - 繰延税金負債	20

(有価証券関係)

(単位:百万円)

種 類	当 期			前 期				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)								
国債・地方債等	1,830	1,901	70	2,613	2,766	152		
社 債	2,043	2,106	62	2,042	2,168	125		
そ の 他	1,299	1,324	24	1,299	1,361	62		
小 計	5,173	5,332	158	5,955	6,295	340		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)								
国債・地方債等	989	978	10	-	-	-		
社 債	194	186	8	-	-	-		
そ の 他	119	111	8	119	111	8		
小 計	1,303	1,276	27	119	111	8		
合 計	6,477	6,608	131	6,074	6,406	332		
2 その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額		
株 式 債 券	15,635	69,549	53,914	9,462	30,008	20,545		
社 債	807	824	17	1,425	1,494	68		
そ の 他	255	279	23	922	1,000	78		
そ の 他	2,309	2,319	10	1,354	1,355	1		
小 計	19,007	72,972	53,964	13,164	33,858	20,693		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)								
株 式 債 券	900	868	32	6,311	5,281	1,030		
社 債	99	97	2	309	290	18		
そ の 他	3,530	3,177	353	2,347	2,285	62		
そ の 他	400	388	12	646	603	42		
小 計	4,931	4,531	399	9,614	8,460	1,153		
合 計	23,938	77,503	53,564	22,779	42,319	19,540		
3 当連結会計年度中に売却した その他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額		
	1,741	106	83	7,212	363	60		
4 時価評価されていない主な有 価証券の内容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				
その他有価証券								
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	80,070			82,234				
そ の 他	20,350			21,940				
合 計	100,421			104,174				
5 その他有価証券のうち満期が あるもの及び満期保有目的の 債券の今後の償還予定額	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 1 0 年以内	1 0 年 超
債 券								
国債・地方債等	-	1,031	1,788	-	-	905	1,707	-
社 債	150	1,107	1,922	-	368	900	2,357	200
そ の 他	336	519	792	3,082	119	998	920	2,766
そ の 他	-	-	-	-	2,898	-	9	-
合 計	486	2,658	4,503	3,082	3,387	2,804	4,995	2,967

(単位:百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるもの						
関連会社株式	995	11,173	10,177	995	8,676	7,680

(注) 個別財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

(デリバティブ情報)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

当 期	前 期																																																															
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職時の給与額および勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																																															
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">577,929</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">347,319</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">230,610</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額（+++）</td> <td style="text-align: right;">200,944</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">200,944</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	577,929	年金資産	347,319	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	230,610	未認識数理計算上の差異	30,150	<hr/>		未認識過去勤務債務（債務の減額）	485	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額（+++）	200,944	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金（-）	200,944	<hr/>		<p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">533,823</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275,262</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">258,561</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,947</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額（+++）</td> <td style="text-align: right;">168,379</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">168,379</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	533,823	年金資産	275,262	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	258,561	未認識数理計算上の差異	90,947	<hr/>		未認識過去勤務債務（債務の減額）	766	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額（+++）	168,379	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金（-）	168,379	<hr/>												
退職給付債務	577,929																																																															
年金資産	347,319																																																															
<hr/>																																																																
未積立退職給付債務（+）	230,610																																																															
未認識数理計算上の差異	30,150																																																															
<hr/>																																																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	485																																																															
<hr/>																																																																
連結貸借対照表計上額純額（+++）	200,944																																																															
前払年金費用																																																																
<hr/>																																																																
退職給付引当金（-）	200,944																																																															
<hr/>																																																																
退職給付債務	533,823																																																															
年金資産	275,262																																																															
<hr/>																																																																
未積立退職給付債務（+）	258,561																																																															
未認識数理計算上の差異	90,947																																																															
<hr/>																																																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	766																																																															
<hr/>																																																																
連結貸借対照表計上額純額（+++）	168,379																																																															
前払年金費用																																																																
<hr/>																																																																
退職給付引当金（-）	168,379																																																															
<hr/>																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,960</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,085</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（+++++）</td> <td style="text-align: right;">81,587</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 2,509百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>3 「その他」は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法から原則法に変更したことによるものである。</p>	勤務費用	17,960	利息費用	13,085	期待運用収益	318	数理計算上の差異の費用処理額	51,196	過去勤務債務の費用処理額	281	その他	55	<hr/>		退職給付費用（+++++）	81,587	<hr/>		<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,040</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,833</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,281</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（+++++）</td> <td style="text-align: right;">69,501</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用には、割増退職金 1,927百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	18,040	利息費用	12,833	期待運用収益	373	数理計算上の差異の費用処理額	39,281	過去勤務債務の費用処理額	281	<hr/>		退職給付費用（+++++）	69,501	<hr/>																														
勤務費用	17,960																																																															
利息費用	13,085																																																															
期待運用収益	318																																																															
数理計算上の差異の費用処理額	51,196																																																															
過去勤務債務の費用処理額	281																																																															
その他	55																																																															
<hr/>																																																																
退職給付費用（+++++）	81,587																																																															
<hr/>																																																																
勤務費用	18,040																																																															
利息費用	12,833																																																															
期待運用収益	373																																																															
数理計算上の差異の費用処理額	39,281																																																															
過去勤務債務の費用処理額	281																																																															
<hr/>																																																																
退職給付費用（+++++）	69,501																																																															
<hr/>																																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.0% (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(注)期首時点の計算に適用した割引率 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 0.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 0.5%~1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) -</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(定額法による。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 3年、5年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.0% (注)			(連結子会社) 2.5%			(注)期首時点の計算に適用した割引率 2.5%		期待運用収益率	(当社) 0.1%			(連結子会社) 0.5%~1.0%		過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -			(連結子会社) 5年			(定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年			(連結子会社) 3年、5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>(当社) 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 2.5%、3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>(当社) 0.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 1.0%、1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>(当社) -</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(定額法による。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>(当社) 3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(連結子会社) 3年、5年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	(当社) 2.5%			(連結子会社) 2.5%、3.0%		期待運用収益率	(当社) 0.1%			(連結子会社) 1.0%、1.5%		過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -			(連結子会社) 5年			(定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年			(連結子会社) 3年、5年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																															
割引率	(当社) 2.0% (注)																																																															
	(連結子会社) 2.5%																																																															
	(注)期首時点の計算に適用した割引率 2.5%																																																															
期待運用収益率	(当社) 0.1%																																																															
	(連結子会社) 0.5%~1.0%																																																															
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -																																																															
	(連結子会社) 5年																																																															
	(定額法による。)																																																															
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年																																																															
	(連結子会社) 3年、5年																																																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																															
割引率	(当社) 2.5%																																																															
	(連結子会社) 2.5%、3.0%																																																															
期待運用収益率	(当社) 0.1%																																																															
	(連結子会社) 1.0%、1.5%																																																															
過去勤務債務の額の処理年数	(当社) -																																																															
	(連結子会社) 5年																																																															
	(定額法による。)																																																															
数理計算上の差異の処理年数	(当社) 3年																																																															
	(連結子会社) 3年、5年																																																															



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 9502

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 藤谷隆俊

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,023,209	(3.0)	322,534	(8.5)	175,164	(9.1)
15年3月期	2,085,086	(2.9)	297,244	(5.2)	160,613	(1.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	110,609	(7.5)	151.72	141.56	9.0	3.0	8.7
15年3月期	102,905	(0.4)	139.53	130.39	8.8	2.7	7.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 728,193,036株 15年3月期 736,503,231株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	60.00	30.00	30.00	43,587	39.5	3.4
15年3月期	60.00	30.00	30.00	44,184	43.0	3.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,776,440	1,265,516	21.9	1,743.78
15年3月期	5,977,514	1,200,397	20.1	1,630.30

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 725,655,566株 15年3月期 736,219,443株

期末自己株式数 16年3月期 11,201,621株 15年3月期 637,744株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,050億円程度	1,300億円程度	650億円程度
通期	20,050億円程度	1,800億円程度	1,000億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円63銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 10ページを参照してください。

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,611,485	5,801,502	190,017	固 定 負 債	3,673,687	3,908,391	234,703
電気事業固定資産	4,349,383	4,578,087	228,704	社 債	1,954,574	2,091,400	136,826
水力発電設備	377,837	396,505	18,667	転換社債	146,344	146,347	3
汽力発電設備	908,125	1,025,936	117,811	長期借入金	1,047,267	1,181,091	133,823
原子力発電設備	191,772	213,138	21,366	長期未払債務	8,192	9,222	1,029
内燃力発電設備	208	197	11	退職給付引当金	181,115	148,842	32,272
送電設備	1,295,794	1,325,889	30,095	使用済核燃料再処理引当金	231,219	220,634	10,584
変電設備	521,550	538,148	16,598	原子力発電施設解体引当金	80,000	79,752	247
配電設備	877,664	890,426	12,761	日本国際博覧会出展引当金	566	293	272
業務設備	175,040	186,425	11,385	雑固定負債	24,407	30,807	6,399
貸付設備	1,389	1,420	30	流動負債	828,589	868,725	40,136
附帯事業固定資産	14,778	11,135	3,643	1年以内に期限到来の固定負債	156,956	134,474	22,481
事業外固定資産	35,843	38,199	2,356	短期借入金	300,288	335,372	35,084
固定資産仮勘定	538,858	516,039	22,819	コマーシャル・ペーパー	105,000	111,000	6,000
建設仮勘定	538,140	515,191	22,949	買掛金	40,967	56,361	15,394
除却仮勘定	718	848	130	未払金	24,866	29,557	4,690
核燃料	246,266	234,731	11,534	未払費用	63,087	64,664	1,577
装荷核燃料	54,294	34,641	19,652	未払税金	85,673	74,626	11,046
加工中等核燃料	191,972	200,090	8,118	預り金	1,806	2,292	485
投資等	-	423,308	423,308	関係会社短期債務	43,511	50,453	6,941
投資その他の資産	426,354	-	426,354	諸前受金	6,407	9,900	3,493
長期投資	209,217	188,086	21,131	雑流動負債	24	22	2
関係会社長期投資	84,531	129,371	44,840	特別法上の引当金	8,647	-	8,647
長期前払費用	11,375	5,617	5,757	湯水準備引当金	8,647	-	8,647
繰延税金資産	121,913	101,201	20,711	負債合計	4,510,924	4,777,116	266,192
貸倒引当金(貸方)	683	968	285	資本金	374,519	374,519	-
流動資産	164,856	175,893	11,036	資本剰余金	14,248	14,247	0
現金及び預金	13,535	14,089	553	資本準備金	14,247	14,247	-
売掛金	84,623	94,926	10,303	その他資本剰余金	0	-	0
諸未収金	3,527	4,984	1,457	自己株式処分差益	0	-	0
貯蔵品	39,786	37,562	2,224	利益剰余金	867,048	800,484	66,564
前払費用	354	1,919	1,565	利益準備金	93,628	93,628	-
関係会社短期債権	2,479	3,168	689	任意積立金	591,000	531,000	60,000
繰延税金資産	14,816	12,728	2,088	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
雑流動資産	6,191	7,090	898	別途積立金	318,000	258,000	60,000
貸倒引当金(貸方)	457	577	120	当期末処分利益	182,420	175,855	6,564
繰延資産	98	119	20	その他有価証券評価差額金	34,504	12,502	22,001
社債発行差金	98	119	20	自己株式	24,804	1,356	23,448
				資本合計	1,265,516	1,200,397	65,118
資産合計	5,776,440	5,977,514	201,074	負債及び資本合計	5,776,440	5,977,514	201,074

(2)損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業費用	1,700,675	1,787,842	87,166	営業収益	2,023,209	2,085,086	61,876
電気事業営業費用	1,693,212	1,783,253	90,040	電気事業営業収益	2,017,986	2,081,195	63,208
水力発電費	53,166	57,929	4,762	電灯料	696,885	717,661	20,776
汽力発電費	623,981	669,397	45,415	電力料	1,286,090	1,332,660	46,570
原子力発電費	109,663	104,329	5,334	地帯間販売電力料	15,070	11,867	3,203
内燃力発電費	93	113	19	他社販売電力料	692	260	431
地帯間購入電力料	38,446	61,478	23,032	託送収益	1,548	1,137	410
他社購入電力料	102,752	104,323	1,570	電気事業雑収益	17,459	17,367	92
送電費	135,191	150,667	15,475	貸付設備収益	240	240	-
変電費	77,261	82,493	5,231				
配電費	179,412	182,772	3,359				
販売費	64,936	64,545	390				
貸付設備費	24	24	0				
一般管理費	230,565	224,954	5,610				
電源開発促進税	53,345	54,919	1,574				
事業税	25,027	25,450	423				
電力費振替勘定(貸方)	655	145	510				
附帯事業営業費用	7,462	4,588	2,873	附帯事業営業収益	5,223	3,890	1,332
不動産管理事業営業費用	431	384	46	不動産管理事業営業収益	1,024	906	118
ガス供給事業営業費用	2,787	1,839	947	ガス供給事業営業収益	3,062	1,961	1,101
コンサルティング事業営業費用	281	477	196	コンサルティング事業営業収益	303	501	198
情報通信事業営業費用	3,327	-	3,327	情報通信事業営業収益	198	-	198
その他附帯事業営業費用	634	1,886	1,251	その他附帯事業営業収益	634	521	112
営業利益	(322,534)	(297,244)	(25,290)				
営業外費用	152,365	141,905	10,460	営業外収益	4,994	5,273	278
財務費用	94,121	117,848	23,727	財務収益	2,764	3,318	554
支払利息	93,769	117,250	23,480	受取配当金	1,648	2,168	520
株式発行費償却	-	0	0	受取利息	1,115	1,150	34
社債発行費償却	336	581	245				
社債発行差金償却	15	15	0				
事業外費用	58,244	24,056	34,187	事業外収益	2,230	1,954	276
固定資産売却損	1,664	1,044	620	固定資産売却益	396	358	38
雑損失	56,579	23,012	33,567	雑収益	1,834	1,596	238
当期経常費用合計	1,853,040	1,929,747	76,706	当期経常収益合計	2,028,204	2,090,360	62,155
当期経常利益	175,164	160,613	14,551				
渴水準備金引当又は取崩し	8,647	-	8,647				
渴水準備金引当	8,647	-	8,647				
税引前当期純利益	166,517	160,613	5,904				
法人税及び住民税	90,923	78,505	12,418				
法人税等調整額	35,015	20,798	14,217				
当期純利益	110,609	102,905	7,703				
前期繰越利益	93,629	95,048	1,418				
中間配当額	21,817	22,098	280				
当期末処分利益	182,420	175,855	6,564				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16/3月)	前 期 (15/3月)
当 期 未 処 分 利 益	182,420	175,855
これを次のように処分する。		
配 当 金	21,769 1株につき 30円	22,086 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	131 (22)	140 (26)
別 途 積 立 金	70,000	60,000
次 期 繰 越 利 益	90,519	93,629

(注) 前期は22,098百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
 当期は21,817百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出期に全額償却，社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - (3) 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (4) 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
 - (5) 日本国際博覧会出展引当金
日本国際博覧会に係る支出に充てるため，出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。
 - (6) 湯水準備引当金
湯水による損失に備えるため，電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ，金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし，燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として，為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で，デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析，事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

表示方法の変更

1 電気事業会計規則の改正により，当期から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

2 電気事業会計規則に従い，前期において「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「情報通信事業営業収益」及び「情報通信事業営業費用」を区分掲記した。

なお，前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は，次のとおりである。

附 帯 事 業 営 業 収 益	3,890 百万円
不 動 産 管 理 事 業 営 業 収 益	906 百万円
ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	1,961 百万円
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 収 益	501 百万円
情 報 通 信 事 業 営 業 収 益	26 百万円
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	494 百万円

附 帯 事 業 営 業 費 用	4,588 百万円
不 動 産 管 理 事 業 営 業 費 用	384 百万円
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	1,839 百万円
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 費 用	477 百万円
情 報 通 信 事 業 営 業 費 用	1,311 百万円
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	575 百万円

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	135,729	130,172
水力発電設備	3,624	2,988
汽力発電設備	1,901	1,901
原子力発電設備	37	37
送電設備	72,831	69,614
変電設備	16,676	15,483
配電設備	19,063	18,445
業務設備	9,786	9,890
貸付設備	11,809	11,811
附帯事業固定資産	649	795
事業外固定資産	1,292	1,339
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,365,842	7,118,772
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	2,015,074	2,129,252
転換社債	146,344	146,347
日本政策投資銀行借入金	442,812	495,879
債務履行引受契約により譲渡した社債	-	45,400
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	249,344	266,801
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,022	13,229
繰延ヘッジ利益	28,832	41,158
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	60,500	37,852
長期借入金	93,506	92,953
長期未払債務	2,949	3,669
雑固定負債	0	-
6 未払税金		
法人税及び住民税	51,507	41,581
電源開発促進税	4,429	4,558
事業税	12,641	12,476
消費税等	16,732	15,656
事業の所税	241	230
その他	120	122

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
7 授權株数並びに発行済株式総数		
授權株数(普通株式)	1,190,000,000株	1,190,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	736,857,187株	736,857,187株
8 当社が保有する自己株式数		
普通株式	11,201,621株	637,744株
9 偶発債務		
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)		
日本原燃株式会社	159,955	150,137
従業員(住宅財形借入ほか)	98,974	96,378
原燃輸送株式会社	868	1,049
その他	150	-
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第388回社債(引受先 三井住友銀行ほか)	-	45,400
* 第389回社債(引受先 東京三菱銀行)	-	36,355
* 第392回社債(引受先 東京三菱銀行)	57,380	57,380
* 第393回社債(引受先 東京三菱銀行)	51,401	51,401
* 第395回社債(引受先 三井住友銀行)	45,174	45,174
* 第403回社債(引受先 三井住友銀行)	-	27,790
* 第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700
* 第417回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,688	-
* の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
営業費用に含まれる研究開発費の総額	17,013	17,967

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当 期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,946
減価償却費損金算入限度超過額	25,295
繰延資産償却損金算入限度超過額	24,077
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
賞与未払計上額	7,694
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	22,585
繰延税金資産合計	155,932
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,156
その他	44
繰延税金負債合計	19,201
繰延税金資産の純額	136,730
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.7 %
(調整)	
税額控除	2.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	0.1 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 %